

デジタル技術とデータ活用による経営支援サービスの強化

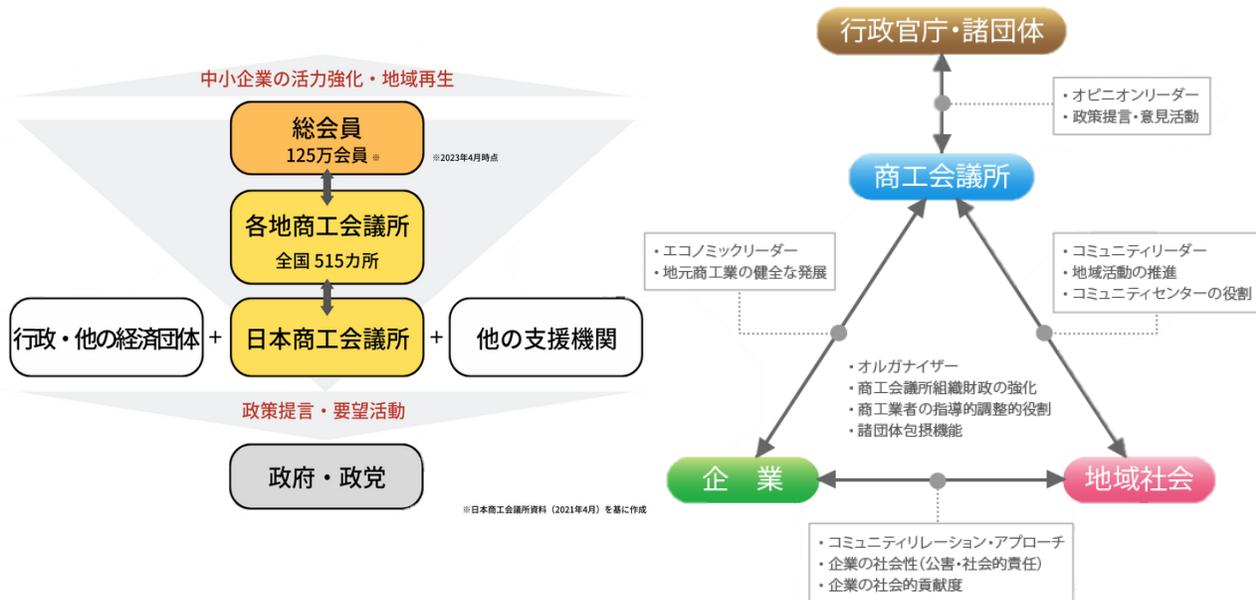
1. はじめに

自社の紹介

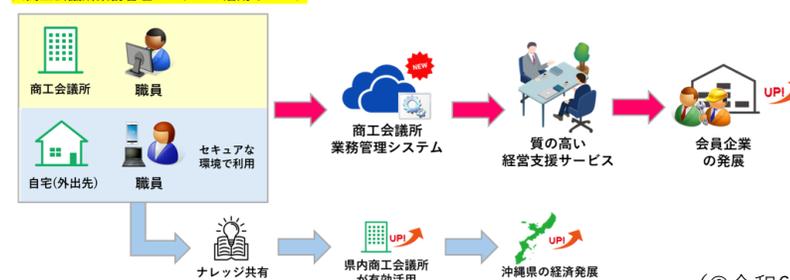
項目	内容
事業者名	浦添商工会議所 (法人番号: 3360005002597)
代表者役職・氏名	会頭・又吉 康多郎
主な事業内容	経営支援・政策提言・国際活動・地域振興
住所	沖縄県浦添市勢理客四丁目13番1号2F
ホームページ	http://www.urasoe-cci.or.jp/
創業年月日	1991年4月1日

DXのきっかけ(背景等)

現状	課題
<ul style="list-style-type: none"> ①スケジュール管理：エクセルと各職員が個人で携帯電話の一般的なアプリを活用。 ②勤怠管理：紙による管理。 ③ワークフロー：起案文書など紙による回覧及び管理をしている。 ④会員基幹台帳：職務ごとに同様な会員データが複数存在している。 ⑤請求書発行・送信：発行物毎に複数データを存在している。 ⑥案件進捗管理：口頭で確認。 ⑦実態調査管理業務：ファイル管理している。 ⑧施設予約管理業務：紙にて予約管理している。 	<ul style="list-style-type: none"> ①データ活用と情報発信の課題 >複数の会員台帳を連携・整理・一元化して、各会員企業に適した経営情報の速やかな提供。 ②人材育成の課題 >電子帳簿保存法など国の電子化等に対応し、会員企業への啓蒙普及活動が実施できるように職員の資質向上を図る。 ③新たなサービスの提供の課題 >ジャストインタイムでの情報検索・提供や各種手続きのオンライン化による円滑で質の高い経営支援の実現とBCPに対応したクラウドデータ管理の構築。



※商工会議所業務管理システムの活用イメージ



現在の状況or実施中のこと

<取組概要>

①データ活用と情報発信の課題

- 浦添商工会議所BCPに係る災害対策の一貫としてデータ管理のクラウド化。
- 複数ある会員基本台帳を統合連携したシステムの構築。
- 浦添商工会議所HPを活用した情報発信、公共オンライン手続き団体やクラウド会計等の電子化の推進。

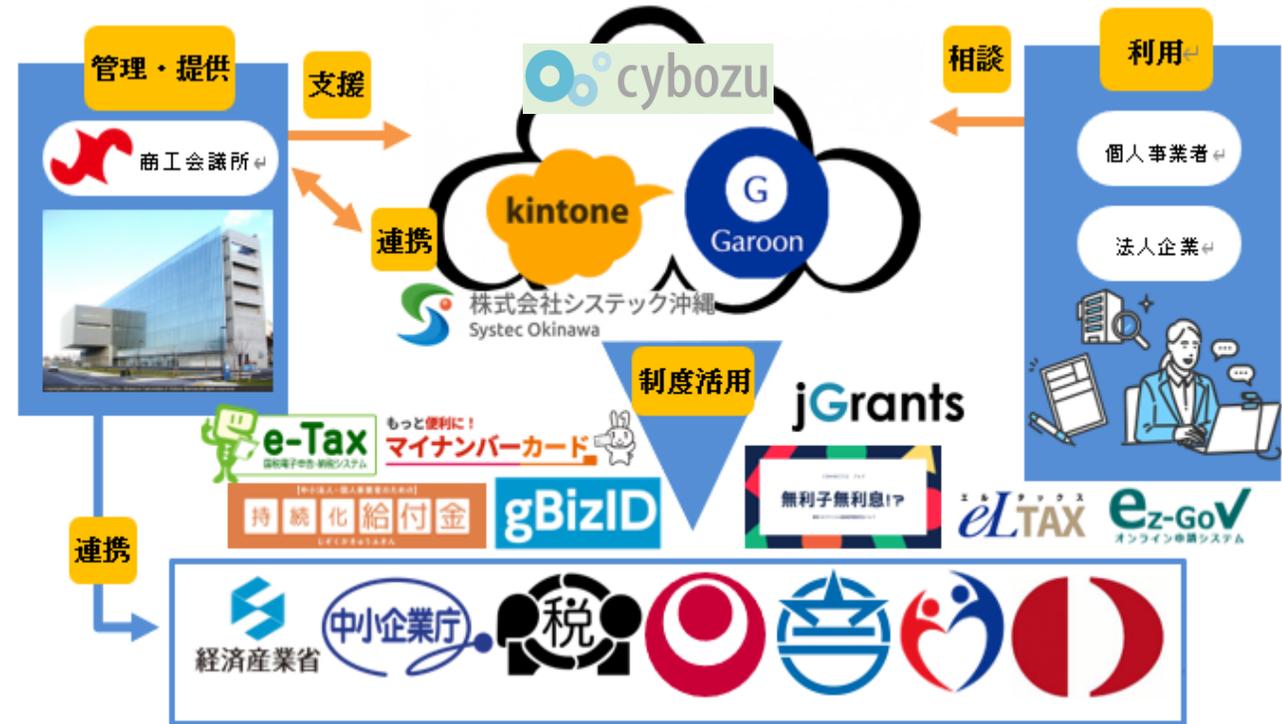
②人材育成の課題

- DXにかかる様々なシステムの活用研修。
- 経産省や国税庁、労基署、沖縄県等が実施する電子申請の活用研修。
- マネーフォワード会計等の活用研修。

③新たなサービス提供の課題

- クラウド会計推進による地域商工業者の決算データ保護及び活用の推進。
- 会議所HPを活用した効果的なITサービスの提供。

<商工会議所の目指しているDX構想>



3. DXに取り組んでみて

わかったこと、苦労したこと

<わかったこと>

★「明確なビジョンと戦略をもつこと」

- 「変わりたい気持ち」×「補助制度」のお陰で本気で取り組む機会が得られた。
- 「計画書は、ただの紙」。「やる」という事の大切さ。行動して新たな課題が見つかる。また、そこから新たな成長に繋がる。

(想定内)

- ✓会員企業のメールアドレス収集 ✓紙からデータ化への作業分担 ✓早く使い慣れること

(想定外)

- ✓既存システムからのデータ出力（全銀データの取扱） ✓開発したアプリと実際の運用の整合性を合わせる作業

<苦労したこと>

★「新しいことへのチャレンジ」

- 「Kintone」と「Garoon」システムの活用研修。
- データ同士の正誤・重複のチェック作業
- 新しい業務要領の仕組みづくり

その他

- システム開発を依頼する際に、調整・会議の場で、最低限の専門的な用語は使うので、ある程度のIT知識を有している人材が必要。
- 補助制度の利用にあたり、DX計画の作成支援やシステム開発の進捗確認、補助資料の作成アドバイスを頂けるイスコさんの存在が大変、大きかった。
- 公共サービスとの連携を図り易いシステムの構築に、共通のプラットフォームや使用するソフトウェアがあると良い。

(WindowsやMac等の互換性の問題)

デジタル技術とデータ活用による経営支援サービスの強化

4. 今後の展開

今後の取り組み

2024年 (1年目)	2025年 (2年目)	2026年 (3年目)	当社の課題と戦略マップ		
			サービス・業務課題	組織課題	情報化課題
・補助金申請(4月～) ・システム試行(9月～) ・システム導入(~12月)	・新旧システム移行 ・マニュアル整備 ・会員事業者の情報整備	・職員の資質向上 ・支援業務の電子申請サービスの本格実施	会員サービスの資質向上	システム化に伴う職務規程の改正	既存の商工会議所HPの改善
			支援サービスを提供する職員の資質向上	資料保管など管理要領の改正	ノウハウの蓄積と応用による新たなアプリの独自開発
			バックオフィス業務の効率化	デジタル資料の管理チェック体制の構築	単純および重複作業の自動化

<本DX推進事業への取り組みによる「支援力（＝稼ぐ力）」の創造>

(1) 次の事項の推進により、当所の収益向上を目指す。

- ① e-taxの推進とG-bizIDの取得支援事業
- ② 会計ソフト導入支援事業
- ③ 労働保険事務委託事業等の拡充
- ④ 団体経由産業保健活動推進助成金の取得支援事業（新規）
- ⑤ 各関係機関との提携サービスの拡大

(2) 次の事項の推進により、会員事業者や沖縄県経済の発展を目指す。

- ① 健康経営優良法人認定制度の取得支援を推進
- ② 市の防災協定に賛同する企業の経営事項審査での加点提供の推進
- ③ 会員同士の交流の機会（ビジネスマッチング）の設定推進
- ④ 他の商工会議所や関係機関との連携強化、本DX事例の横展開